

データセンター事業実施可能性調査業務委託 説明資料

1. 目的と事業費（今回補正予算額）

本市へのデータセンター立地に向け、拠点データセンター等の立地および事業実施の可能性に関する調査事業を実施します。

◎事業費 20,000 千円（国庫補助金の採択は1期、2期を合わせて計10件となっており、採択されなかった場合の財源不足を避けるため歳入は計上しないものとします。）

2. 業務概要（補正予算要求概要）

調査内容

- ・データセンター拠点の候補地に関する調査
- ・候補地における再生可能エネルギー等の非化石エネルギーの利用可能性
- ・海底ケーブル陸揚局、インターネットエクスチェンジまでの距離等の調査
- ・民間事業者がビジネスベースで重視する自然災害リスクや電力、通信インフラの整備に要する時間、費用等に関する候補地の分析
- ・候補地周辺におけるデータ需要調査、データセンター拠点としての評価

※地質調査、用地測量、その他の計量計測は実施しません。

3. モデルケースによる雇用と税収の試算

敷地面積 7 千㎡ 延床面積 3 千㎡ 土地取得費 1 億 9 千万円 建築費 1 0 億 5 千万円 設備投資費 2 4 億 5 千万円

- ・雇用者数 1 5 名（総務系受付、エンジニア、セキュリティ、清掃）
- ・固定資産税：土地 1 8 6 万円、家屋 1, 4 4 4 万円、償却資産 2, 7 9 7 万円、合計 4, 4 2 7 万円

4. データセンターの立地条件

電力

- ・異なる2系統の電力を受ける2か所の変電所の近隣、特別高圧の受電の可否とタイミングが課題

情報ネットワーク

- ・鉄道や高速道路に敷設された高速光ファイバ網の近隣、既設未利用の光回線の有無

距離

- ・インターネットエクスチェンジ（大阪堂島）からの距離（概ね50km以内が適地とされ滋賀県の場合大津市南部が含まれるが、データセンターの用途により一定の許容範囲がある。）
- ・機器トラブルや、災害時の対応として専門スタッフが1時間以内に駆け付けられる立地及びアクセス
- ・関西圏のインターネット海底ケーブル陸揚局は三重県志摩エリアに集中。滋賀県全体として競争力は低い。

低自然災害リスク

- ・地盤が安定し水害リスクの低い内陸部

拡張性

- ・敷地の拡張性、供給電力の余力

冷涼性

- ・サーバー冷却に必要な「冷涼な外気」または「地下水」が利用可能（「地下水」の場合は省エネ効果）

5. データセンターの立地戦略

- ・郊外型（近距離）のデータセンター拠点を目指す。ターゲットは大手ネット企業や大手Eコマース企業等
- ・ITバブル時の2000年代に建築されたデータセンターの建替需要もターゲット
- ・固定資産収入が大きなメリット。装置産業であるため土地建物以外の償却資産の税収が大きい。（大規模なものは一棟あたり数百億円の設備投資）
- ・短期的には雇用が少数ということはメリット。将来的にはエッジデータセンター（ユーザーの近くに設置されたデータセンター）の立地誘導にも繋げることで、雇用の業種転換を進める。（データセンターが立地されれば立地の優位性が証明されPR効果有）